

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
53222	自然環境保全事業	環境部	環境指導課	シートB	2
53231	水環境保全事業	環境部	環境指導課	シートA	4
53231	大気悪臭環境保全事業	環境部	環境指導課	シートB	5
53231	土壌汚染対策事業	環境部	環境指導課	シートA	7
53231	公害苦情対策事業	環境部	環境指導課	シートA	8
53232	浄化槽対策事業	環境部	環境指導課	シートB	9
53232	浄化槽設置整備事業	環境部	環境指導課	シートB	11
53232	し尿収集管理事業	環境部	環境指導課	シートA	13
59999	松山衛生事務組合負担金	環境部	環境指導課	シートA	14

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6439			
	部等長名	中島 郁	課等長名	渡部 将康	リダー名	主幹	担当者名	副主幹	松本 昌彦	副主幹	山岡 陽太郎
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	大気・悪臭・騒音・振動担当	連絡先	948-6442			
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	渡部 将康	リダー名	主幹	担当者名	副主幹	山岡 陽太郎	副主幹	品川 敏哉

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	53222	自然環境保全事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	生物多様性の保全		市長公約	-		
取り組みの柱	生態系に影響を及ぼす外来生物対策について、県との連携を強化するとともに、NPOや住民、学校などが連携して取り組む生物多様性の保全活動への支援や「レッドデータブックまつやま2012」を活用した自然学習会の開催などとおとし、希少動植物の保護の啓発を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	希少動植物の保護及び特定外来生物による被害の防止に取り組む。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国において策定された「生物多様性国家戦略2010」により、生物多様性の保全等が地域レベルでの取り組みが求められていることから、希少動植物の保全や特定外来生物の対策等を検討する必要があるため。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 ・市内に生息する希少動植物や特定外来生物 【事業内容】 ・松山市希少動植物保護対策専門員を委嘱し、必要に応じて希少動植物の保護対策、生息及び生育環境の保全に関することについて意見を求め、対策を検討する。 ・ヒアリ、セアカカケモ等の特定外来生物に関する市民等からの情報に対し、県と連携して対応する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		
始期・終期(年度)	平成 14	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	R3 予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						237		249			263
決算額(B)(単位:千円)						103		107			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0		0			0
			県支出金			0		0			0
			市債			0		0			0
			その他			0		0			0
			一般財源			103		107			263
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							旅費:2千円 負担金補助及び交付金:25千円 委託料:31千円			旅費:88千円 負担金補助及び交付金:40千円 委託料:63千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							-			-	
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			134		142			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	希少動植物の生息情報に対する調査及び保全対策の必要性の検討 ・特定外来生物の対応										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			松山市希少動植物保護対策専門員と連携し、希少動植物の生息環境の保全を行った。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		希少動植物の生息環境や生態系にかかる被害を及ぼす動植物の調査、保全対策の必要性の検討について取り組んでいるため。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特に無し		
R4年度の目標	希少動植物の生息区域の保全活動を1回以上実施する。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			希少動植物の保護 ・特定外来生物の対応		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	希少動植物の生息区域の保全活動数(除草等)	回	目標値	-	1	1	1	1	目標値	1
			実績値	-	1	1	1	1	達成年度	R4年度
		%	達成度	-	100	100				
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	現状の取り組みを継続することが自然環境保全の意識啓発に繋がるため。			
	本指標の設定理由	生息区域の保全活動を実施することが自然環境保全の推進につながるため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
%		達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	希少動植物の生息区域の保全箇所数	箇所	目標値	1	1	1	1	1	目標値	1
			実績値	1	1	1	1	1	達成年度	R4年度
		%	達成度	100	100	100				
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	現状の取り組みを継続することが自然環境保全の意識啓発に繋がるため。			
	本指標の設定理由	生息区域を保全していくことが自然環境保全の推進につながるため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
%		達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	希少動植物の生息区域である和気浜緑地の保全活動を実施できた。								
	成果指標	希少動植物の生息地である和気浜緑地の保全活動を行ったことで、希少動植物の生息及び生育環境を保全することができた。								
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	水質・土壌担当	連絡先	948-6441				
	部等長名	中島 郁	課等長名	渡部 将康	リーダー名	副主幹	山岡 陽太郎	担当者名	主任	岡田 和樹	主事	二宮 由利絵
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	水質・土壌担当	連絡先	948-6441				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	渡部 将康	リーダー名	副主幹	山岡 陽太郎	担当者名	主査	瀬尾 英孝	主事	二宮 由利絵

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	53231	水環境保全事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	環境汚染の抑制		市長公約	-		
取り組みの柱	環境保全のための法律に基づき、環境規制対象事業場に対する排出基準遵守の指導や、汚染事業場に対する適正処理の実施などをとおして、環境基準の達成に努めます。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等 水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、愛媛県公害防止条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	工場や事業場から川や海などの公共用水域に排出される水と地下に浸透する水を規制すること等によって、公共用水域と地下水の水質汚濁の防止を図り、もって国民の健康を保護するとともに生活環境を保全することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	古来から日本は豊かな水環境に恵まれてきたが、経済の飛躍的な発展や都市部への人口の集中に伴う水質汚濁により、人の健康や生活環境に係る被害が発生した。このような状況を踏まえ昭和45年に水質汚濁防止法が制定され、以来、水質保全行政が進められてきた。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】工場や事業場からの排水、海や川、地下水などの公共用水域の水質 【事業内容】海や川、地下水などの公共用水域とそこへ流れる事業場からの排水の水質汚濁状況を監視している。 ○公共用水域等水質監視 海域：環境基準点等19地点、海水浴場：7カ所、河川：環境基準点等5地点・市内中小河川31地点、地下水：定期モニタリング調査10地点・概況調査9地点 ○事業場排水水質監視 特定事業場約90カ所を年1～2回立入調査					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	昭和 45	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				13,384		13,238		14,204		
決算額(B)(単位:千円)				11,809		11,321		-		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金		0		0		0			
	県支出金		0		0		0			
	市債		0		0		0			
	その他		0		14		41			
一般財源		11,809		11,307		14,163				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算				-		-		-		
特記事項(単位:千円) ※繰越補正,流用,事業統合等				-		-		-		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,575		1,917		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・公共用水域等の水質監視として、①海域及び海水浴場の水質調査 ②河川の水質調査 ③地下水の水質調査 ・事業場排水の監視として、事業場への排水立入調査					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	年度当初の計画通り、環境調査や特定事業場等の立入調査を実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	工場や事業場からの排水を規制すること等によって、生活環境を保全できているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し		
R4年度の目標	事業場への立入調査を実施する(特定事業場約90カ所を年1～2回立入調査)。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・海域及び海水浴場調査 ・河川調査 ・地下水調査 ・事業場立入調査		

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	大気・悪臭・騒音・振動担当	連絡先	948-6442				
	部等長名	中島 郁	課等長名	渡部 将康	リダー名	副主幹	松本 昌彦	担当者名	副主幹	宇津見 卓二	主任	須賀 秀樹
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	大気・悪臭・騒音・振動担当	連絡先	948-6442				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	渡部 将康	リダー名	主幹	大西 昭寿	担当者名	副主幹	宇津見 卓二	主査	中村 直之

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	53231	大気悪臭環境保全事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	豊かな自然と共生する					重点プロジェクト	-		
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進					主な取り組み	-		
主な取り組み	環境汚染の抑制				市長公約				
取り組みの柱	環境保全のための法律に基づき、環境規制対象事業場に対する排出基準遵守の指導や、汚染事業場に対する適正処理の実施などをおとし、環境基準の達成に努めます。								
総合戦略		基本目標	-		取組み				
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	環境基本法、大気汚染防止法第22条第1項、悪臭防止法、愛媛県公害防止条例								
事業の目的(どのような状態にするか)	大気汚染から市民の健康を保護し、生活環境を保全することを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	戦後、経済の高度成長に伴い公害問題が深刻化し、昭和37年12月1日にばい煙規制法が施行。その後、昭和42年8月に国が公害対策基本法を制定。松山市は、昭和45年に公害課を発足。昭和46年に富久町と和気町に大気監視測定局を設置。同年、大気汚染防止法の政令市に指定され、事業場に係る規制事務を開始。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】松山市内の大気環境やばい煙発生施設設置工場及び悪臭原因物質排出事業場等 【事業内容】大気中の汚染物質の常時監視や、事業活動等に伴って発生するばい煙や悪臭などについて必要な規制及び防止対策の指導等を行う。 ・市内8測定局での大気汚染物質の常時監視 ・大気汚染自動測定機器の維持管理 ・アスベスト大気濃度調査 ・ばい煙発生施設設置工場や事業場への立入調査 ・悪臭原因物質排出事業場への立入調査 ・特定工場(アスベスト除去作業)現場への立入調査								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	43	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				34,344			33,278			35,771
決算額(B)(単位:千円)				31,796			31,550			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		2,897		1,500		1,500		1,500	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		28,899		30,050		34,271			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算				委託料13,591千円 消耗品費 9,892千円 備品購入費 3,710千円			委託料14,831千円 消耗品費 10,000千円 備品購入費 6,215千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				なし			なし			
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			2,548			1,728			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	大気中の汚染物質の常時監視 ・ばい煙発生施設設置工場や事業場への立入調査 ・大気中のアスベストの環境調査 ・アスベスト除去作業現場への立入調査									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			年度当初の計画通り、環境調査やばい煙発生施設の事業場立入調査を実施できたため			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		市民の健康を保護し、生活環境の保全に役立っているため					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和4年4月1日から大気汚染防止法に基づく石綿含有事前調査結果の報告制度が開始され、電子申請や紙申請により環境指導課へ年間1,000件程度の報告書が提出される。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		来庁なしで手続きできる電子申請を勧め、申請者及び環境指導課の事務効率改善を図る。			
R4年度の目標	大気汚染から市民の健康を保護し、生活環境を保全するため、PM2.5等の大気中の汚染物質の常時監視について、PM2.5等が高濃度となった状況での監視率100%を目指す。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・大気中の汚染物質の常時監視 ・ばい煙発生施設設置工場や事業場への立入調査 ・アスベストの環境調査 ・特定工場(アスベスト除去作業)現場への立入調査			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	大気汚染状況の異常時監視率	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	現状維持	
			実績値	100	100	100	100	100	達成年度	-	
		%	達成度	100	100	100	100	100			
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	現状維持を目標値とする。大気汚染物質の常時監視体制は継続して維持する必要があるため、達成年度は設定できない。				
	本指標の設定理由	本事業により維持される有効測定局の状況を示す指標であるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	光化学オキシダント・二酸化硫黄の注意報等発令件数	件	目標値	0	0	0	0	0	目標値	0	
			実績値	1	0	0	0	0	達成年度	-	
		%	達成度	0	100	100	100	100			
	指標の種類	6.現状維持を目指す指標(減を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	H19年度に光化学オキシダントの注意報が発令されて以降、12年ぶりにR元年度に注意報が発令されたが、今後も注意報等発令件数ゼロの維持を目的とする。				
	本指標の設定理由	大気環境の悪化を示す指標となるため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	光化学オキシダント濃度が上昇した場合も欠損することなく、大気汚染状況を監視できた。									
	成果指標	光化学オキシダントや二酸化硫黄濃度の上昇がみられた場合、注意報等の発令に至る前に協力対象企業に協力を依頼し、対策をとったため達成できている。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	水質・土壌担当	連絡先	948-6441				
	部等長名	中島 郁	課等長名	渡部 将康	リダー名	副主幹	山岡 陽太郎	担当者名	主査	長賀部 令	主事	二宮 由利絵
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	水質・土壌担当	連絡先	948-6441				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	渡部 将康	リダー名	副主幹	山岡 陽太郎	担当者名	主査	瀬尾 英孝	主査	宇野 克之

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	53231	土壌汚染対策事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	豊かな自然と共生する					重点プロジェクト	-		
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進					主な取り組み	-		
主な取り組み	環境汚染の抑制				市長公約				
取り組みの柱	環境保全のための法律に基づき、環境規制対象事業場に対する排出基準遵守の指導や、汚染事案に対する適正処理の実施などをとおして、環境基準の達成に努めます。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	土壌汚染対策法								
事業の目的(どのような状態にするか)	土壌汚染の状況の把握、土壌汚染による人の健康被害の防止に関する措置等の土壌汚染対策を図ることにより、人の健康を保護することを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	土壌汚染は局所的に発生し、外観からは発見困難であるため、以前は判明する事例が少なかったが、平成10年頃から工場跡地の売却時に調査を行う商習慣の広がりにより、判明する事例が増えてきた。それに伴い土壌汚染に対する社会的関心が高まったため、平成14年に土壌汚染対策法が制定された。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	適正な土壌汚染対策の実施を図るため、事業者等が行う土地変更時に土壌汚染が判明した場合、浄化対策について、事業者等を指導するとともに、周辺地下水への影響等を調査する等、土壌汚染対策法に基づき適正な浄化と汚染の拡散防止に努めている。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない			「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	14	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				783				675	873	
決算額(B)(単位:千円)				199				276		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳 R4→予算内訳	国支出金		0			0			0	
	県支出金		0			0			0	
	市債		0			0			0	
	その他		0			0			0	
一般財源		199			276			873		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				汚染土壌等調査業務 手数料 226千円			汚染土壌等調査業務 手数料 681千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			584				399		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 土地の形質変更届出審査 汚染のおそれによる調査命令の発出 有害物質を使用等していた特定事業場を廃止する際に行う土壌汚染調査結果報告の受付 									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			土壌汚染対策について適正に指導を行い、市民の健康被害を未然防止できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由			土壌汚染の状況の把握、土壌汚染による人の健康被害の防止に関する措置等の土壌汚染対策を図ることにより、人の健康を保護できているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	土壌汚染の除去等には多額の費用が必要であり、土地所有者や原因者の負担が大きいため対策が進みづらく、1つの案件に数年要するなど長期化することが多い。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			各々の土壌汚染案件に対し、土地所有者・原因者・指定調査機関・汚染土壌除去業者などと協議を重ね、よりよい解決策を見出していく。		
R4年度の目標	未着手土壌汚染事例0件を目指し、各々の土壌汚染案件に対し、土地所有者・原因者・指定調査機関・汚染土壌除去業者などと協議を重ね、よりよい解決策を見出していく。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			<ul style="list-style-type: none"> 土地の形質変更届出 汚染のおそれによる調査命令の発出 有害物質を使用等していた特定事業場を廃止する際に行う土壌汚染調査結果報告の受付 		

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	大気・悪臭・騒音・振動担当	連絡先	948-6442				
	部等長名	中島 郁	課等長名	渡部 将康	リーダー名	副主幹	松本 昌彦	担当者名	副主幹	山下 理絵	技師	小泉 勇人
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	大気・悪臭・騒音・振動担当	連絡先	948-6442				
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	渡部 将康	リーダー名	主幹	大西 昭寿	担当者名	副主幹	松本 昌彦	主任	須賀 秀樹

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	53231	公害苦情対策事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	環境汚染の抑制		市長公約	-		
取り組みの柱	環境保全のための法律に基づき、環境規制対象事業場に対する排出基準遵守の指導や、汚染事案に対する適正処理の実施などをとおして、環境基準の達成に努めます。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	公害紛争処理法第四十九条					
事業の目的(どのような状態にするか)	市が、関係行政機関と協力して公害に関する苦情の適切な処理に努めることで、公害に係る紛争について迅速かつ適正な解決を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和30年代に重化学工業中心への産業構造の変化や高度経済成長下による生産規模の飛躍的拡大に伴い、公害の発生と拡大が問題視されはじめた。このような社会情勢に対応するため、公害対策基本法が制定された。その後地方公共団体の苦情処理体制の整備充実を図るべきとの意見が具申された。これに基づき昭和45年に公害紛争処理法が施行されることとなった。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭によって、人の健康または生活環境に係る被害が生じている場合。 【事業内容】本市の快適な生活環境を保全するために、事業者への指導や規制の強化、また新たな環境問題に迅速かつ適切な処理に取り組んでいる。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 45	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		環境保全費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				662		575		603			
決算額(B)(単位:千円)				231		167		603			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			231		167		603			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						水質事故等水質調査業務 140千円		水質事故等水質調査業務 460千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		431		408			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	騒音・振動・悪臭・粉じん・ばい煙・水質汚濁苦情に対応										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			公害苦情について適切に処理できた。				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		市が関係行政機関と協力して公害に関する苦情の適切な処理に努めることで、公害に係る紛争について迅速かつ適切な解決を図ることができたため。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	課題:昨年度以前から継続して対応している苦情に対して、解決できるよう、より良い解決策を見出していく。 環境の変化:低周波に関する苦情件数が増加している。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		低周波苦情に関して、他自治体の対応経緯などの情報収集に努め、担当者の基礎知識の底上げを図る。			
R4年度の目標	各々の苦情案件に対し、発生源や関係行政機関などと協議を重ね、よりよい解決策を見出していく					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		昨年度から対応してきた繰越苦情や今年度新たに発生する苦情に取り組む。			

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6440
	部等長名	中島 郁	課等長名	渡部 将康	リダー名	主幹	担当者名	主事 兵頭 智子
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6439
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	渡部 将康	リダー名	副主幹	担当者名	主事 兵頭 智子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	53232	浄化槽対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	環境汚染の抑制		市長公約	-		
取り組みの柱	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽の適正管理指導や、合併処理浄化槽の普及などを促進します。			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	浄化槽法、松山市生活排水対策推進計画、松山市合併処理浄化槽維持管理費補助金交付要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	合併浄化槽の維持管理費への補助を通じて、合併浄化槽の普及と適正な維持管理を推進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と公衆衛生の向上を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	合併浄化槽の維持管理費が単独浄化槽に比べて高く、合併浄化槽への転換を進める上でネックとなっていたため、単独浄化槽との差額相当分として、維持管理費補助を平成11年度から開始。浄化槽法の改正により、平成13年度からは単独浄化槽の設置ができなくなっているが、すでに設置されている単独浄化槽から合併浄化槽への設置替えの推進が必要となっている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】公共下水道が整備されていない地域で10人槽以下の合併処理浄化槽を適正に管理されている方 【事業内容】 10人槽以下の合併浄化槽を適正に管理している浄化槽管理者に対して維持管理費補助金を支出し、浄化槽保守点検業者の登録及び指導を行うとともに、合併浄化槽の普及と適正な維持管理の啓発・推進を行う。 ・松山圏域連携浄化槽普及促進協議会による浄化槽の普及促進 ・松山市浄化槽維持管理推進連絡協議会による浄化槽の適正な維持管理の推進及び合併処理浄化槽の普及拡大					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 11	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	環境衛生費	目	環境保全費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				182,529			184,392			169,862
決算額(B)(単位:千円)				180,039			177,662			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			508			1,004			446
	一般財源			179,531			176,658			169,416
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算							補助金174,919千円 通信運搬費1,574千円 印刷製本費585千円			補助金167,095千円 通信運搬費1,294千円 印刷製本費794千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			2,490			6,730

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	合併浄化槽を適正に管理している浄化槽管理者に対する維持管理費の一部補助					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	浄化槽設置者が適正に維持管理を行っており、法定検査率の向上に役立っている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と公衆衛生の向上につながった。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	単独浄化槽の維持管理費との差額が縮小し、補助総額が増大しているため、令和3年度より補助金の見直しに着手した。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		補助金額を令和4年1月法定検査受検分から段階的に見直し、補助期間を10年とした。令和4年度も引き続き、補助金見直しに取り組む。併せて、関係組織と協同して啓発活動を行うことで、合併浄化槽の普及と適正な維持管理の推進に努める。
R4年度の目標	令和5年1月法定検査受検分から補助金額を8,000円とするため、対象世帯に対し、事前に十分な周知を行っていく。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		合併浄化槽の管理者に対する維持管理費用の一部補助

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	浄化槽実態調査回数	回	目標値	2	2	1	2	2	目標値	2	
			実績値	2	0	0			達成年度	R5年度	
		%	達成度	100	0	0					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	現在の目標数を維持する。			
	本指標の設定理由	設置状況や適正な維持状況を把握する手段の指標であるため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	合併浄化槽人口	人	目標値	124,452	125,554	126,679	127,573	128,020	目標値	129,627	
			実績値	122,572	123,188	123,655			達成年度	R8年度	
		%	達成度	99	98	98					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	松山市生活排水処理基本計画(H31.1)の目標年度・数値を設定			
	本指標の設定理由	合併浄化槽の普及を示す指標であるため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	関係団体と協議の上、コロナ禍での実態調査を中止したため、目標を達成できなかったが、単独浄化槽利用世帯へのアンケート郵送等による啓発を行った。									
	成果指標	計画策定時の見込みより、行政人口が減少していることに加え、下水道に取り込まれる合併浄化槽が上回ったため。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6440	
	部等長名	中島 郁	課等長名	渡部 将康	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	友近 利幸
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6440	
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	渡部 将康	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	首藤 真理子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	53232	浄化槽設置整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	環境汚染の抑制		市長公約	-		
取り組みの柱	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽の適正管理指導や、合併処理浄化槽の普及などを促進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し	
根拠法令,条例,個別計画等 浄化槽法、松山市生活排水対策推進計画、松山市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	合併浄化槽への転換に対する補助を通じて、合併浄化槽の普及と適正な維持管理を推進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と公衆衛生の向上を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	環境省(旧厚生省)は、昭和62年度に浄化槽の普及促進のために浄化槽の設置に対する国庫補助制度(浄化槽設置整備事業)を創設。松山市では、平成4年度から合併浄化槽の設置者への補助を開始。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	公共下水道事業計画区域外で、くみ取りトイレや単独浄化槽から、トイレ以外の排水も処理でき、省エネ性能にも優れた合併浄化槽に転換する方に補助金を交付する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成	4	～	令和	4	終期の種別 2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		環境衛生費		目	環境保全費	R3 予算措置時期	当初
				項							
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				77,925		73,345		69,622			
決算額(B)(単位:千円)				34,318		33,663					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			31,484		17,001		32,983			
	県支出金			3,995		3,197		7,944			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
一般財源				-1,161		13,465		28,695			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						補助金26,887千円 手数料471千円 賃借料617千円		補助金67,813千円 手数料870千円 委託料396千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		43,607		39,682			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	合併浄化槽への転換に対する設置費用の一部補助					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		配管工事費への補助額の上乗せなど制度の拡充を継続したが、社会情勢等の影響により、転換需要が減少し、補助申請数が見込みを下回った。	
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と公衆衛生の向上につながった。	
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	環境基準が適用されない中小河川の多くは緩やかな改善傾向にある中、一部の河川には、生活排水が原因で水質の改善が進んでいない地点があるが、社会経済の情勢等により、補助基数が減少傾向にある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		生活排水が原因で水質の改善が進んでいない一部の市内河川の状況を改善するため、「水質改善優先整備地区」と位置づけ、合併浄化槽への転換を進めるほか、新たにくみ取り槽からの転換に対しても配管工事費の一部を上乗せする。	
R4年度の目標	浄化槽実態調査を2回以上実施するなど、合併浄化槽の転換と普及のため、周知啓発に努める。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		合併浄化槽の転換に対する補助	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	浄化槽実態調査回数	回	目標値	2	2	1	2	2	目標値	2	
			実績値	2	0	0			達成年度	R5年度	
		%	達成度	100	0	0					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	現在の目標数を維持する。			
	本指標の設定理由	設置状況や適正な維持状況を把握する手段の指標であるため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	合併浄化槽人口	人	目標値	124,452	125,554	126,679	127,573	128,020	目標値	129,627	
			実績値	122,572	123,188	123,655			達成年度	R8年度	
		%	達成度	99	98	98					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	松山市生活排水処理基本計画(H31.1)の目標年度・数値を設定			
	本指標の設定理由	合併浄化槽の普及を示す指標であるため									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	関係団体と協議の上、コロナ禍での実態調査を中止したため、目標を達成できなかったが、単独浄化槽利用世帯へのアンケート郵送等による啓発を行った。									
	成果指標	計画策定時の見込みより、行政人口が減少していることに加え、下水道に取り込まれる合併浄化槽が上回ったため。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6439			
	部等長名	中島 郁	課等長名	渡部 将康	リダー名	主幹	担当者名	主査	清水 智彦	技師	加納 良介
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6439			
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	渡部 将康	リダー名	副主幹	担当者名	主査	清水 智彦		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	53232	し尿収集管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	豊かな自然と共生する			重点プロジェクト	-	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	環境汚染の抑制		市長公約			
取り組みの柱	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽の適正管理指導や、合併処理浄化槽の普及などを促進します。					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	廃棄物処理法・浄化槽法・松山市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例・松山市し尿収集事業補助金交付要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理並びに生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	し尿処理手数料の市民負担を軽減するためにし尿収集運搬許可業者に対し、し尿収集事業補助金の交付を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	市内し尿収集運搬許可業者(13業者)に対し、「松山市し尿収集事業補助金交付要綱」に基づき、市内し尿収集許可業者にし尿収集量に応じて補助金を支出し、し尿処理手数料の市民負担を軽減し、し尿等の処理を円滑に行う。 また、松山市生活排水処理計画に基づき、し尿及び浄化槽汚泥を生活環境の保全上支障が生じないうちに適正に収集・運搬するため、一般廃棄物収集運搬業及び浄化槽清掃業の許可・指導並びに島しょ部等でのし尿等の収集・運搬を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 49	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費	R3予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						87,065		84,952			86,261
決算額(B)(単位:千円)						84,370		83,343			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0			0
	県支出金					0		0			0
	市債					0		0			0
	その他					417		717			420
	一般財源					83,953		82,626			85,841
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金46,545千円 委託料36,623千円 印刷製本費139千円			補助金48,000千円 委託料38,011千円 印刷製本費193千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			2,695		1,609			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	し尿処理手数料の市民負担を軽減するため、し尿収集許可業者に補助金を交付する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	し尿処理許可業者に補助金を適正に支出することにより、し尿処理手数料の市民負担を軽減できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	し尿の適正処理により、公衆衛生の向上に寄与した。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	下水道、合併処理浄化槽の普及により、くみ取り世帯数が減少している。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	し尿収集許可業者の経営状況の把握を進めるとともに、くみ取り世帯の減少に伴う適切な補助制度の在り方を検討する。		
R4年度の目標	補助金交付により、し尿収集事業を円滑に行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	許可業者の指導及び島しょ部等でのし尿等の円滑な収集運搬並びに適切な補助金交付により市民負担を軽減する。		

令和4年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6439			
	部等長名	中島 郁	課等長名	渡部 将康	リーダー名	主幹	担当者名	主査	清水 智彦	技師	加納 良介
令和3年度	部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当グループ名	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6439			
	部等長名	宇野 哲朗	課等長名	渡部 将康	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	清水 智彦		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	59999	松山衛生事務組合負担金				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	その他					重点プロジェクト	-		
施策	その他					主な取り組み	-		
主な取り組み	その他				市長公約				
取り組みの柱	その他								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		松山衛生事務組合同規約							
事業の目的(どのような状態にするか)	市の責務として、し尿の適正な処理を行うことを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	し尿処理は市の責務であり、し尿処理施設で適正に処理する必要がある。松山市では、昭和41年4月2日、松山市、東温市(現)及び砥部町と共同で、一部事務組合である松山衛生事務組合を設立し、し尿処理施設の設置、管理および運営に関する費用として、負担金を支出し、し尿処理を開始している。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山衛生事務組合に対し、松山衛生事務組合の組合議会の議決に基づく当該年度の負担額を支出する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	41	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費	R3予算措置時期	
									当初	
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				603,264			529,326			511,371
決算額(B)(単位:千円)				603,264			529,326			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			603,264			529,326			511,371
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算							負担金529,326千円			負担金511,371千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			0			0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	負担金の支出								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			し尿処理を共同で行うために必要な負担金の支出が予定通り実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		し尿の適正処理により、公衆衛生の向上に寄与した。				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	し尿処理施設をリニューアルし、運用を開始した。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		工事終了後の長期的な財源計画を検証し、適切な負担金を検討するよう働きかける。		
R4年度の目標	引き続き、し尿の適正処理により、生活環境の保全に努める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		負担金の支出		